



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬邊 明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	889,522	0.4	15,037	35.5	13,956	9.0	7,752	—
2025年3月期第3四半期	886,273	1.3	11,096	19.2	12,805	68.4	57	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,240百万円(170.9%) 2025年3月期第3四半期 3,041百万円(△87.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	67.13	—
2025年3月期第3四半期	0.50	—

(注) 2026年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,741,057	516,309	27.9
2025年3月期	1,703,308	510,435	28.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 485,206百万円 2025年3月期 482,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	5.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,200,000	1.5	30,000	52.2	24,000	54.8	10,000	120.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	116,254,892株	2025年3月期	116,254,892株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	724,514株	2025年3月期	820,718株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	115,493,735株	2025年3月期3Q	115,414,012株
------------	--------------	------------	--------------

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復傾向が継続しています。先行きにつきましては、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動など、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025の最終年度として、「生活関連事業の拡大と収益力強化」「豪州Opa1社の収益改善」「紙・板紙事業の基盤強化」を重点課題として取り組んでいます。

「生活関連事業の拡大と収益力強化」については、液体用紙容器事業では、環境対応製品の開発と拡販、及び飲料以外への領域拡大に取り組み、紙容器の活躍シーンの拡大を進めています。家庭紙・ヘルスケア事業では、新鋭機立ち上げによる販売拡大に取り組み、加えてグループ内の自製パルプを活用した一貫生産によるコスト競争力強化を進めています。ケミカル事業では、機能性セルロースや機能性コーティング樹脂における設備投資効果最大化への取り組みなどにより、収益拡大を進めています。

「豪州Opa1社の収益改善」については、早期黒字化に向け、メアリーベール工場の操業安定化と原価改善による一段のコストダウン、販売構成の改善を進めています。またパッケージ事業では、投資効果の確実な発現と営業強化による販売拡大、原価改善による収益力強化を進めています。

「紙・板紙事業の基盤強化」については、継続的なコストダウンを推進するとともに、グラフィック用紙の需要減少に対応した生産体制再編成により、生産性向上とGHG排出量削減を同時に行い、競争力の維持・強化を進めており、白老工場の8号抄紙機、八代工場のN2抄紙機、および同工場の石炭専焼の9号ボイラーをそれぞれ2025年11月に停機しました。

このような取り組みの中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、洋紙・板紙の輸出販売数量が減少したものの、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が全期間にわたり寄与したことや、前年同期に日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)社で実施された例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、前年同期比で増収となりました。また、営業利益は、人件費や物流費の上昇があったものの、NDP社が通常操業に戻ったことに加え、Opa1社のメアリーベール工場での操業効率改善によるコストダウンや増産などにより、前年同期比で増益となりました。結果は、以下のとおりです。

連結売上高	889,522百万円	(前年同期比 0.4%増)
連結営業利益	15,037百万円	(前年同期比 35.5%増)
連結経常利益	13,956百万円	(前年同期比 9.0%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,752百万円	(前年同期比 133.9倍)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	418,718百万円	(前年同期比 2.5%減)
営業損失	218百万円	(前年同期は営業利益6,815百万円)

洋紙の国内販売数量は、需要の減少は継続しているものの、他社の事業撤退などもあり、前年同期を上回りました。一方で、輸出販売数量は、洋紙・板紙ともに市況悪化の影響などにより前年同期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	360,376百万円	(前年同期比 5.0%増)
営業利益	4,161百万円	(前年同期は営業損失6,912百万円)

家庭紙は、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が、全期間において寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少しているものの、販売数量は前年同期並みで推移しました。機能性フィルムは、モバイル端末の買替需要が堅調であったことなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。海外事業では、Opa1社メアリーベール工場の労使協定を改定する過程で生じた、約1か月にわたる労働争議に伴う操業停止や、円高による為替換

算の影響がありましたが、NDP社の前年同期の大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	31,358百万円	(前年同期比 11.7%減)
営業利益	1,837百万円	(前年同期比 9.8%減)

エネルギー事業は、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下に加え、電力販売量の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	55,721百万円	(前年同期比 0.1%増)
営業利益	6,939百万円	(前年同期比 13.2%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は減少しているものの、バイオマス燃料の需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,703,308百万円から37,748百万円増加し、1,741,057百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる受取手形及び売掛金の増加や、棚卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,192,873百万円から31,874百万円増加し、1,224,748百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる支払手形及び買掛金の増加や、有利子負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の510,435百万円から5,873百万円増加し、516,309百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月6日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,941	176,354
受取手形及び売掛金	180,296	221,205
商品及び製品	120,634	120,723
仕掛品	19,220	23,059
原材料及び貯蔵品	90,214	97,939
その他	42,452	44,617
貸倒引当金	△455	△492
流動資産合計	638,305	683,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,102	571,759
減価償却累計額	△418,330	△425,248
建物及び構築物（純額）	151,771	146,511
機械装置及び運搬具	2,220,332	2,223,439
減価償却累計額	△1,876,337	△1,897,240
機械装置及び運搬具（純額）	343,994	326,199
土地	208,662	207,693
建設仮勘定	25,593	37,894
その他	113,430	117,925
減価償却累計額	△59,471	△62,802
その他（純額）	53,959	55,123
有形固定資産合計	783,982	773,421
無形固定資産	13,210	11,377
投資その他の資産		
投資有価証券	172,984	179,971
その他	95,384	93,443
貸倒引当金	△558	△563
投資その他の資産合計	267,810	272,852
固定資産合計	1,065,003	1,057,650
資産合計	1,703,308	1,741,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,222	157,386
短期借入金	231,334	154,258
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	2,843	1,779
その他	92,792	102,640
流動負債合計	479,192	446,064
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	560,682	653,816
環境対策引当金	8,099	7,136
退職給付に係る負債	8,995	8,940
その他	80,903	83,790
固定負債合計	713,680	778,683
負債合計	1,192,873	1,224,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	11,547	17,564
自己株式	△1,840	△1,691
株主資本合計	330,974	337,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,920	19,035
繰延ヘッジ損益	13,708	14,838
為替換算調整勘定	90,410	85,673
退職給付に係る調整累計額	33,011	28,520
その他の包括利益累計額合計	151,051	148,067
非支配株主持分	28,409	31,102
純資産合計	510,435	516,309
負債純資産合計	1,703,308	1,741,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	886,273	889,522
売上原価	746,601	743,172
売上総利益	139,672	146,349
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	60,930	61,395
販売諸掛	9,362	10,387
給料及び手当	33,519	34,790
その他	24,763	24,738
販売費及び一般管理費合計	128,576	131,312
営業利益	11,096	15,037
営業外収益		
受取利息	906	1,098
受取配当金	1,678	1,813
持分法による投資利益	9,803	6,184
為替差益	—	1,928
その他	2,749	1,960
営業外収益合計	15,137	12,985
営業外費用		
支払利息	6,695	8,128
為替差損	1,894	—
その他	4,839	5,938
営業外費用合計	13,428	14,066
経常利益	12,805	13,956
特別利益		
投資有価証券売却益	3,318	3,598
退職給付信託返還益	—	3,557
受取保険金	3,216	2,761
その他	820	981
特別利益合計	7,356	10,899
特別損失		
災害による損失	47	3,087
操業停止損失	—	1,990
固定資産除却損	1,239	1,479
その他	12,069	1,840
特別損失合計	13,356	8,398
税金等調整前四半期純利益	6,805	16,456
法人税、住民税及び事業税	3,363	4,861
法人税等調整額	1,331	2,018
法人税等合計	4,694	6,879
四半期純利益	2,110	9,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,052	1,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	7,752

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,110	9,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,381	5,070
繰延ヘッジ損益	2,408	2,745
為替換算調整勘定	3,166	△4,486
退職給付に係る調整額	△2,315	△4,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△945	△190
その他の包括利益合計	931	△1,336
四半期包括利益	3,041	8,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468	4,768
非支配株主に係る四半期包括利益	3,510	3,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	429,439	343,084	1,515	53,359	827,400	10,320	837,720	—	837,720
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	33,999	2,333	36,333	11,871	48,204	—	48,204
顧客との契約から 生じる収益	429,439	343,084	35,515	55,693	863,733	22,191	885,925	—	885,925
その他の収益	—	—	—	—	—	348	348	—	348
外部顧客への売上高	429,439	343,084	35,515	55,693	863,733	22,540	886,273	—	886,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,433	5,388	—	55,660	77,482	37,006	114,488	△114,488	—
計	445,873	348,472	35,515	111,353	941,215	59,546	1,000,762	△114,488	886,273
セグメント利益 又は損失(△)	6,815	△6,912	2,037	6,129	8,069	1,831	9,901	1,194	11,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	418,718	360,376	61	53,581	832,738	10,294	843,032	—	843,032
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	31,297	2,139	33,437	12,707	46,145	—	46,145
顧客との契約から 生じる収益	418,718	360,376	31,358	55,721	866,175	23,002	889,177	—	889,177
その他の収益	—	—	—	—	—	344	344	—	344
外部顧客への売上高	418,718	360,376	31,358	55,721	866,175	23,347	889,522	—	889,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,264	5,859	1,380	56,714	78,219	39,302	117,521	△117,521	—
計	432,983	366,235	32,739	112,435	944,394	62,649	1,007,043	△117,521	889,522
セグメント利益 又は損失(△)	△218	4,161	1,837	6,939	12,719	2,030	14,749	287	15,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	49,274百万円	47,390百万円
のれんの償却額	865	—